

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東京テアトル株式会社
【英訳名】	TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 和宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番8号
【電話番号】	03(3355)1010
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松岡 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番8号
【電話番号】	03(3355)1010
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松岡 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	15,650,506	15,316,892	16,463,136	19,245,158	18,237,698
経常利益又は経常損失() (千円)	330,639	334,128	502,970	449,373	120,831
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	834,571	322,905	363,949	233,907	47,216
包括利益 (千円)	942,595	565,651	84,337	237,603	129,804
純資産額 (千円)	13,430,848	13,917,482	13,904,439	14,015,583	13,882,060
総資産額 (千円)	24,579,757	24,079,571	24,250,335	25,703,373	25,097,210
1株当たり純資産額 (円)	170.15	176.31	176.15	1,784.17	1,796.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.57	4.09	4.61	29.70	6.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	57.8	57.3	54.5	55.3
自己資本利益率 (%)	6.4	2.4	2.6	1.7	0.3
株価収益率 (倍)	13.8	34.0	26.2	54.5	235.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,677,871	88,504	5,582	997,831	852,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,127,826	695,783	1,462,915	600,686	813,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,244,665	263,751	118,530	75,139	341,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,006,106	2,958,066	1,619,263	2,091,548	2,472,197
従業員数 (名)	485	513	463	518	525
[外、平均臨時雇用者数]	[366]	[408]	[394]	[395]	[396]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期より、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用を、相殺した上で営業外損益に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。第99期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

4 平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	7,726,285	7,932,232	9,590,023	12,041,310	11,293,577
経常利益又は経常損失 () (千円)	427,413	127,513	282,553	349,789	79,968
当期純利益 (千円)	323,002	116,539	194,169	208,637	85,672
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	8,013,000
純資産額 (千円)	12,541,502	12,820,625	12,656,810	12,741,912	12,646,602
総資産額 (千円)	21,904,123	21,264,076	21,408,813	22,818,056	21,828,515
1株当たり純資産額 (円)	158.88	162.43	160.36	1,622.03	1,636.65
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	1.00	1.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.09	1.48	2.46	26.49	10.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	60.3	59.1	55.8	57.9
自己資本利益率 (%)	2.6	0.9	1.5	1.6	0.7
株価収益率 (倍)	35.70	93.92	49.19	61.16	129.71
配当性向 (%)	24.5	67.6	40.7	37.7	91.0
従業員数 (名)	141	170	162	145	158
[外、平均臨時雇用者数]	[88]	[99]	[82]	[74]	[75]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期より、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用を、相殺した上で営業外損益に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。第99期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

4 平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

東京テアトル株式会社（以下、当社という）は、映画興行を主たる目的として、資本金180万円をもって昭和21年6月東京都日本橋区に東京興行株式会社として設立されました。その後の当社と重要な子会社及び重要な事業の現在に至る経緯の概況は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和21年12月	「テアトル銀座」を開館。＜以後、映画興行事業を展開＞
24年5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年4月	「渋谷クラブハイツ」を開店。＜キャバレーの経営を開始し、飲食事業を展開＞
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
11月	本社を東京都中央区銀座1丁目に移転。「テアトル銀座」を改装し、「テアトル東京」を開館。
33年2月	当社が株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
7月	連結子会社東興不動産株式会社（テアトル商事株式会社に商号変更）を設立。
36年5月	連結子会社第一観光株式会社（現、連結子会社テアトルエンタープライズ株式会社）を設立。
38年9月	「神戸テアトルボウリングセンター」を開場。＜ボウリング事業を展開＞
43年10月	「新宿テアトルビル」を竣工。＜不動産賃貸事業を展開＞
48年2月	連結子会社テアトルエージェンシー株式会社（現、連結子会社株式会社メディアボックス）を設立。
10月	「歌舞伎町クラブハイツ」を開店。
49年4月	連結子会社テアトルメンテナンス株式会社（株式会社エイチ・エス・ジーに商号変更）を設立。
10月	「南池袋共同ビル」を竣工。
50年4月	「神戸テアトルボウリングセンター」を閉鎖。＜ボウリング事業から撤退＞
51年12月	「ハッピードア下北沢店」を開店。＜小売事業を展開＞
55年1月	「串鳥本店（北海道1号店）」を開店。
56年10月	「テアトル東京」を閉館。
57年12月	「池袋ホテルテアトル」を開館。＜ホテル事業を展開＞
62年1月	「テアトル東京」跡地に「銀座テアトルビル」を竣工。
平成2年7月	株式会社西洋環境開発より「パラディッツ・プールズ」の運営を受託。＜アミューズメント事業を展開＞
5年4月	株式会社西友より映画館8館13スクリーン、株式会社西武百貨店より映画館3館4スクリーンの運営を受託。
9月	株式会社パルコより映画館3館6スクリーンの運営を受託。
6年4月	当社が東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊（現、連結子会社札幌開発株式会社）を設立。
9年2月	「パラディッツ・プールズ」の運営を終了。＜アミューズメント事業から撤退＞
10年2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業を譲り受け。
11年2月	連結子会社株式会社アルファハウジングを設立。＜不動産販売事業を展開＞
12月	「銀座テアトルビル」の土地建物を全て取得。
12年3月	「ホテル西洋 銀座」を直営化。
16年6月	「串鳥虎屋横丁店（仙台1号店）」を開店。
18年7月	当社が連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併。
12月	「南池袋共同ビル」を証券化。
19年4月	当社がアドホック債権回収株式会社を買収し、テアトル債権回収株式会社に商号変更を行い、連結子会社化。＜サービス事業を展開＞
平成21年2月	「歌舞伎町クラブハイツ」を閉店。
4月	日活株式会社より映画館5館19スクリーンの運営を受託。
5月	「さっぽろ串鳥吉祥寺南口店（東京1号店）」を開店。
12月	株式会社シネカノンより映画館2館5スクリーンの運営を受託。
22年12月	連結子会社テアトル商事株式会社を清算結了。＜小売事業から撤退＞
23年6月	「池袋ホテルテアトル」を閉館。
25年2月	「札幌クラブハイツ」を閉館。＜キャバレーの経営から撤退＞
5月	「ホテル西洋 銀座」を閉館。＜ホテル事業から撤退＞
6月	「銀座テアトルビル」を売却引渡し。
26年5月	連結子会社株式会社エイチ・エス・ジーを清算結了。
28年5月	飲食店5店舗を他社より譲受け。
30年4月	連結子会社テアトル債権回収株式会社の全株式を譲渡。＜サービス事業から撤退＞

3【事業の内容】

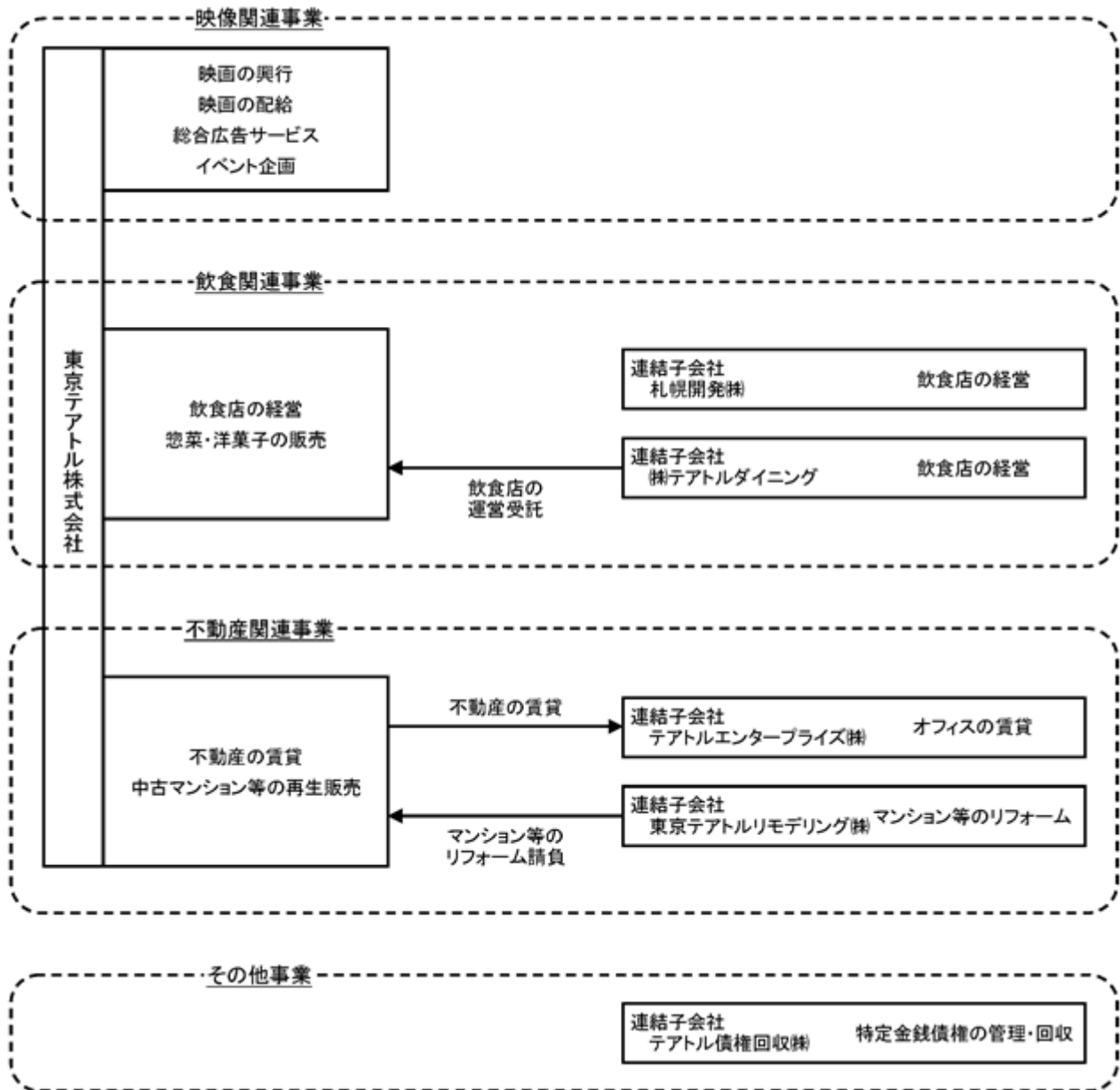
当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

当連結会計年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・ 映画の興行 (映画配給事業) ・ 映画の配給 (ソリューション事業) ・ 総合広告サービス ・ イベント企画	当社
飲食関連事業	(飲食事業) ・ 飲食店の経営 ・ 惣菜・洋菓子の販売	当社 札幌開発株式会社 株式会社テアトルダイニング
不動産関連事業	(不動産賃貸事業) ・ 不動産の賃貸 (中古マンション再生販売事業) ・ 中古マンション等の再生販売 ・ マンション等のリフォーム	当社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービス事業) ・ 特定金銭債権の管理・回収	テアトル債権回収株式会社

(注) 当社は、平成30年4月2日に、連結子会社であるテアトル債権回収株式会社の全株式を譲渡し、サービス事業から撤退いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子 会社	札幌開発株式会社 (注) 2	北海道 札幌市	200	飲食関連事業	100.0	当社より資金の借入及び債務保証を受けておりま す。
	株式会社テアトルダイニング	東京都 新宿区	10	飲食関連事業	100.0	当社からオフィスを賃借し、飲食店の運営を受託 しております。
	テアトルエンタープライズ株 式会社 (注) 3	東京都 港区	40	不動産関連事業	100.0	当社から不動産を賃借しております。 当社より資金の借入を受けております。
	東京テアトルリモデリング株 式会社	東京都 新宿区	20	不動産関連事業	100.0	当社からオフィスを賃借し、マンション等のリ フォームを請負っております。 当社より債務保証を受けております。
	テアトル債権回収株式会社 (注) 4	東京都 中央区	700	その他事業	100.0	当社より資金の借入を受けております。
	その他2社 (注) 5					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
札幌開発株式会社	5,690	140	67	1,223	3,150

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で1,607百万円であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末日時点で株式会社メディアボックスが310百万、有限会社アイザックが209百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	66 [63]
飲食関連事業	337 [330]
不動産関連事業	64 [3]
その他事業	26 [0]
全社(共通)	32 [0]
合計	525 [396]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158 [75]	42.1	11.0	6,579,776

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	66 [63]
飲食関連事業	18 [11]
不動産関連事業	42 [1]
全社(共通)	32 [0]
合計	158 [75]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数39名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。(平成30年3月31日時点)

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「大衆に健全、且つ明朗な娯楽を提供する」ことを創業の理念とし、「スタイリッシュコンフォート&ハートフルエンターテインメント」～洗練された快適さや心に残る楽しさの創造により、快適さ楽しさを求めるより多くの人々の心を満たすヒューマン・コーポレーションを目指す～ということを経営理念とし、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の経営を中核とした飲食関連事業、中古マンション等の再生販売と不動産賃貸を中核とした不動産関連事業を通じて、より多くのお客様の心を豊かにすることで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは特定の経営指標を中期的な経営目標とはせず、年度ごとの政策の進捗度を踏まえて設定する単年度目標を着実に達成していくことが第一と認識しております。なお、次年度（平成30年度）は、売上高17,900百万円、営業利益400百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円の達成を目指してまいります。

(3) 経営環境

当社グループにおける経営環境におきましては、少子高齢化をはじめとした社会環境変化や海外経済の不確実性の高まり、金融市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な経済状況が続くと思われまます。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が進み、回復が期待されますが、一方で、社会保障制度の将来不安から低迷の懸念も残されております。消費者ニーズも「モノ消費」から「コト消費」へと変化していることから、新たな発想によるサービスの創造が求められており、当社グループは、独自の価値の提供を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成27年度（2015年度）を初年度とし平成29年度（2017年度）を最終年度とする中期経営方針「創造と革新」に基づき、顧客との関係性を深め、顧客の特性や潜在的なニーズを捉えた質の良い商品やサービスを提供するべく事業活動に取り組んでまいりました。各事業部門が政策を着実に実行してきたことにより、収益力強化のための基礎は作られつつあるものの、更なる収益力アップのために、次なる三カ年は過去三カ年を遥かに凌ぐ営業推進力と営業開発力を必要としています。

そこで、当社グループは、平成30年度（2018年度）を初年度とし、平成32年度（2020年度）を最終年度とする中期経営方針を、「創造と革新～稼ぐ力の向上～」と定め、マスを対象とした画一的なサービスや商品提供とは一線を画しつつ、地域のお客様のニーズに対応した、継続的なコミュニケーションづくりを目指してまいります。

そのために、

- ・事業拠点が存在する地域のお客様の特性や潜在的なニーズをとらえ、地域密着型の事業展開を手づくりで進めていくこと
 - ・商品の十分な知識と愛情を持ったスタッフがお客様とのコミュニケーションを深め、お客様との信頼関係をつくること
 - ・お客様同士のコミュニティが形成できるようなサービスを創造していくこと
- を各事業に共通する重点方針として取り組んでまいります。

主要事業の政策は以下のとおりです。

映像関連事業

(映画興行事業)

- ・映画興行事業は、ニッチな市場の開拓を進め、新たな独自性あるジャンルの開発に取り組みます。映画館は「映画を観賞する場所」から「多様なコンテンツを楽しめる場所」へと変化していることを機会と捉え、ODS（映画以外のコンテンツ上映）等への取り組みのほか、地域に根差したサービスの創出によってお客様との関連性を深め、シネマコンプレックスとは異なる付加価値の創造を目指します。

(映画配給事業)

- ・映画配給事業は、収益力のある作家性の高い作品を厳選し、作品の収益力を段階的に引き上げることを目指します。並行して児童向けのシリーズ作品の全国配給とラインナップの増加を目指し、興行事業に匹敵する規模に拡大していきます。

(ソリューション事業)

- ・ソリューション事業は、シネアド(映画館CM)等の獲得や新規クライアントの開拓を進めるほか、自社内における他事業との連携により、当社ならではのソリューションメニューの開発を目指します。

飲食関連事業

(飲食事業)

- ・ダイニング&バー業態は、和・洋の二業態にてエリア密着型の営業政策を確立し、店舗毎の収益性を追求しながら出店を続けてまいります。
- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、シェアNo.1の北海道地区での営業基盤を盤石にしながら、北関東地区に設立したセントラルキッチンを軸に関東・東北地区での新規出店を推進してまいります。

不動産関連事業

(不動産賃貸事業)

- ・不動産賃貸事業は、自社所有資産の価値最大化を基本方針に、顧客視点を織り込んだサービスの提供と長期的な投資修繕の実施により、安定的な収益基盤の構築に取り組んでまいります。

(中古マンション再生販売事業)

- ・中古マンション再生販売事業は、従来の仲介会社・競売入札による仕入ルートに加え、新たに開設する築古マンションの買取・仲介ウェブサイトへの集客により、エンドユーザーからの直接仕入れに取り組んでまいります。
- ・マンション等のリフォーム事業は、施工内容の標準化と施工期間の短縮をはかり、施工業務の品質を向上させることで、中古マンション再生販売事業の拡大を支えてまいります。

<株式会社の支配に関する基本方針>(平成30年6月29日時点)

(1)基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、下記(2)記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2)基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社の企業価値の源泉について

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを経営理念として掲げ、映画館の運営を創業の事業として、その時代に応じた様々なサービス業を展開してまいりました。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の経営を中核とした飲食関連事業、中古マンションの再生販売と不動産賃貸を中核とした不動産関連事業を基幹事業として、それぞれの成長を目指しております。当社グループの企業価値の源泉は、この三事業における経営資源が有機的に結びつき相乗効果を発揮し続けているところにあると考えております。

企業価値向上への取組み

当社は、現在の消費市場が、消費者自身の価値観に基づく行動を通じて、教養や参加型娯楽、健康志向など「自らの精神的満足度」を満たす投資へと移行していると考えます。当社はこうした消費構造の実態を「つながり」「カスタマイズ」「本格志向」「教養と体力」の4つのキーワードで捉え、

- ・自己啓発と内的充足感が得られる商品やサービスの提供、高齢化を背景として本格化する健康志向・体力増強志向への対応
- ・コミュニティ形成への対応
- ・地域単位・エリア単位での消費動向への対応
- ・「古いモノを再生する」という価値観に基づくサービス開発や商品製造の対応

が求められていると考えます。

この消費市場に向けて、当社の主力事業は「市場シェア」の拡大よりも「顧客シェア」の拡大、即ち、特定顧客層に対して多様なサービスを一度に提供できるような事業構造を確立すべく機能整備を推進してまいりました。具体的には、映像事業において、一つの作品企画を映画化する際に、当社劇場以外の他社劇場へのセールスや企業プロモーションとのコラボレーションを行うことや、飲食事業において、ダイニング&バー業態に和風業態を加えて、顧客ニーズ・エリアニーズへの対応力を高めること、中食分野では、小売りにとどまらず、法人向けデリバリーサービス等によるBtoB対応に取り組んでおります。中古マンション再生販売事業においては、個人のお客様向けに、物件取得からリノベーションまでワンストップで請け負うなど、付加価値の創造に重点を定めております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役6名のうち2名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部署及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組みの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレートガバナンスの状況等」をご参照下さい。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成27年5月13日開催の取締役会において決定し、同年6月26日開催の当社第99回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の有効期間が満了することから、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成30年6月28日開催の第102回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております平成30年5月11日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/dcms_media/other/20180511.pdf)

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2) 記載の企業価値向上への取組み、及び上記(2) 記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規程第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）を遵守するものです。更に、本対応方針は、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が有価証券上場規定の改正により導入し、平成27年6月1日より適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 .いわゆる買収防衛策」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

以上のこと等から、当社取締役会は上記の具体的な取組みのいずれも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化、消費税率の引き上げなどにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、継続的な成長を実現させるためには優秀な人材を確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。しかしながら、雇用環境の変化が急速に進む中で、人材の確保及び育成が計画どおり進まない場合には、人件費が増加するなど当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 社会保険料の改正

今後社会保険料が改正され事業主負担が増加した場合、人件費が増加するなど当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏、札幌及び阪神エリアに集中していることから、これらの地域に被害をもたらす大規模自然災害が発生した場合や、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によって当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績及び財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 中期経営計画進捗の遅速

当社グループは、平成30年度を初年度とし平成32年度（2020年度）を最終年度とする中期経営方針「創造と革新～稼ぐ力の向上～」を策定し、その達成に向けて取り組んでおりますが、想定外の事業環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 事業特性・事業環境

当社グループの事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映画興行事業においては、興行成績は作品ごとの差異が大きく不安定であり予想が困難なことから、一定の成績に達しない作品が継続した場合は、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には当該映画館を閉館することとなり、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

映画配給事業においては、映画作品の劇場公開による手数料収入や、劇場公開、ビデオグラムの販売、放送権販売等による権利収入を得ますが、一定の成績に達しない作品が継続した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

ソリューション事業は、広告業界の中でも、主として、シネアド等の屋外広告の広告枠の販売を中心とした市場で事業を行っておりますが、この市場の需要が低迷するなど、事業環境の変化があった場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

飲食関連事業

飲食事業においては、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病や、天候不順、自然災害の発生、食材価格の高騰等で食材調達に支障を来す場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産関連事業

不動産関連事業においては、不動産関連税制の変更、銀行融資金利の上昇や銀行融資の抑制等が生じた場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下する、新たな義務やコストが発生する、といったこと等により、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸事業においては、賃料相場が下落した場合や入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入の減少や、退室に伴う空室増加等により、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、自社所有不動産については計画的に修繕等を実施しておりますが、竣工後相当の年数を経過した物件が多いことから突発的な修繕等が発生した場合には業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

中古マンション再生販売事業においては、物件仕入れが期待どおりに進捗しない場合や販売用不動産が長期にわたり滞留した場合や時価価格が大幅に下落した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の概要

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財務状態及び経営成績の状況

a. 財務状態

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて606百万円減少し、25,097百万円となりました。これは、現金及び預金が437百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が829百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて472百万円減少し11,215百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が779百万円減少したこと、有利子負債が630百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて133百万円減少し、13,882百万円となりました。これは、利益剰余金が31百万円減少したこと、自己株式を184百万円取得したこと、その他有価証券評価差額金が82百万円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当年度におけるわが国の経済は、好調な世界経済を背景に輸出の増加や企業収益の改善が進みました。また良好な雇用・所得環境が続く中で個人消費も持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当年度の連結業績は、中古マンション再生販売事業が増収となったものの、映画配給事業やサービス事業が大幅な減収となったこと等から、売上高は18,237百万円（前年度比5.2%減）、営業利益は25百万円（前年度比93.1%減）、経常利益は120百万円（前年度比73.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は47百万円（前年度比79.8%減）となりました。

連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	19,245	18,237	1,007
営業利益	363	25	337
経常利益	449	120	328
親会社株主に帰属する当期純利益	233	47	186

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

セグメント別外部売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	4,831	3,766	1,064
飲食関連事業	6,342	6,547	+204
不動産関連事業	6,609	7,201	+591
その他事業	1,461	722	738
計	19,245	18,237	1,007

セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	325	38	287
飲食関連事業	67	89	21
不動産関連事業	877	910	+33
その他事業	39	115	76
調整額	732	718	+13
計	363	25	337

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『バターソン』『勝手にふるえてろ』『KING OF PRISM -PRIDE the HERO-』等が好成績を収めました。前年度比で減収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は9館24スクリーンです。なお平成29年11月3日「シネ・リーブル神戸」に「アネックス(1スクリーン)」がオープンいたしました。

(映画配給事業)

前年度に引き続き『この世界の片隅に』が配給収入を伸ばした他、『それいけ!アンパンマン ブルブルの宝探し大冒険!』『映画かいけつゾロリ ZZ(ダブルゼット)のひみつ』等が好成績を収めました。前年度大ヒットした『この世界の片隅に』の反動減から、前年度比で大幅な減収となりました。

(ソリューション事業)

積極的な営業活動によりシネアド(映画館CM)の受注額が増加したこと等から、前年度比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,766百万円(前年度比22.0%減)となり、営業利益は38百万円(前年度比88.1%減)となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

焼鳥専門店チェーン「串鳥」において当年度に2店舗を出店したことや前年度に出店した4店舗がフル稼働したことから、前年度比で増収となりました。

当年度末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	38	40	+2
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	11	9	2
飲食店 合計	54	54	0
惣菜・洋菓子店 合計	3	3	0

平成29年9月27日に焼鳥専門店チェーン「串鳥」南七条店、同年11月29日に大通西10丁目店が開店いたしました。

平成29年7月28日をもって和風個室ダイニング「忍庭」が、同年12月25日にフレンチダイニング「スカイギルド」が閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は6,547百万円(前年度比3.2%増)となりましたが、ダイニング&バーにおいて3店舗の業態変更に伴う改装を行ったことや、「串鳥」において商品供給力の強化に向けて工場を新設したこと等からコストが増加し、営業損失89百万円(前年度は営業損失67百万円)となりました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

賃貸不動産は、引き続き高稼働を維持したことにより売上高は前年度並みとなりました。

(中古マンション再生販売事業)

中古マンション等の再生販売は、中古マンション需要の拡大を背景に販売件数が増加するとともに、販売価格も上昇し、前年度比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は7,201百万円(前年度比9.0%増)となり、営業利益は910百万円(前年度比3.8%増)になりました。

< その他事業 >

その他事業は、サービス事業において債権回収が予定通り進まず、前年度比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は722百万円（前年度比50.6%減）となり、営業損失115百万円（前年度は営業損失39百万円）となりました。

なお、当社はサービス事業を営む連結子会社テアトル債権回収株式会社の全株式を平成30年4月2日付で譲渡いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より380百万円増加し2,472百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は852百万円（前年度比145百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が16百万円、減価償却費が435百万円、貸倒引当金の増減額が72百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は813百万円（前年度比212百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出708百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は341百万円（前年度比266百万円増）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が1,280百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が858百万円となったこと、自己株式取得による支出が184百万円となったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額には、過去の情報及び将来の予測等をもとに行った合理的な見積りと仮定が含まれており、実際の結果は異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当年度の経営成績は、売上高は18,237百万円（前年度比5.2%減）、営業利益は25百万円（前年度比93.1%減）、経常利益は120百万円（前年度比73.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は47百万円（前年度比79.8%減）となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析します。

a. 売上高

売上高は、映画配給事業及びサービス事業が減収となったことから、前年度に比べ1,007百万円（前年度比5.2%減）減収し、18,237百万円となりました。

b . 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業務の効率化による販売コストの削減等に努めてまいりましたが、人件費の増加等の影響により、前年度に比べ134百万円（前年度比2.9%増）増加し、4,833百万円となりました。

c . 営業外損益

営業外収益は、保険解約返戻金等の計上により、前年度に比べ14百万円（前年度比10.8%増）増加し、152百万円となりました。

営業外費用は、支払利息等の増加により、前年度に比べ5百万円（前年度比11.0%増）増加し、57百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度に比べ328百万円（前年度比73.1%減）減少し、120百万円となりました。

d . 特別損益

特別利益は、受取補償金を計上したことにより、前年度に比べ75百万円増加し、75百万円となりました。

特別損失は、減損損失や事業所閉鎖損失等の計上により、前年度に比べ53百万円（前年度比42.6%増）増加し、179百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ186百万円（前年度比79.8%減）減少し、47百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品、商品不動産、原材料等の仕入れ、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また投資資金の主なものは、映画館や飲食店舗、賃貸不動産等の設備改修や修繕、新規開発等であります。運転資金と投資資金については、営業キャッシュフローでの充当を基本とし、必要に応じて金融機関からの借入等の手段を通じて資金調達を行っております。

資金の流動性については、当年度末の現金及び現金同等物は2,472百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

財政状態及びセグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は571百万円で、その主なものは、飲食関連事業における製造工場の新設及び新規出店によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフト ウェア		合計
新宿テアトルビル 他3営業所 (東京都新宿区他)	不動産関連事業	商業ビル 他	2,451,054	1,378	7,499,814 (3,929)	15,601	-	9,967,848	- [-]
御苑テアトルビル (東京都新宿区)	全社共通他	オフィス ビル他	393,883	-	967,755 (274)	23,678	12,721	1,398,037	116 [4]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行可能株式総数は20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,013,000	8,013,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	8,013,000	8,013,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は8,013,000株となっております。また、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	72,117,000	8,013,000	-	4,552,640	-	3,573,173

(注)株式併合(10株を1株に併合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	20	177	54	29	18,726	19,029	-
所有株式数(単元)	-	14,178	1,295	13,137	2,293	76	49,018	79,997	13,300
所有株式数の割合(%)	-	17.72	1.62	16.42	2.87	0.10	61.27	100.00	-

(注) 期末現在の株主名簿上の自己株式は285,887株で、「個人その他」に2,858単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	389,600	5.04
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	250,000	3.23
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	170,000	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	161,600	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	152,300	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	120,800	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	117,900	1.52
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	110,000	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	110,000	1.42
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	106,100	1.37
計	-	1,688,300	21.84

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,713,900	77,139	-
単元未満株式	普通株式 13,300	-	-
発行済株式総数	8,013,000	-	-
総株主の議決権	-	77,139	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。
2 当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は8,013,000株となっております。また、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都新宿区新宿1-1-8	285,800	-	285,800	3.56
計		285,800	-	285,800	3.56

- (注) 当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月8日)での決議状況 (取得期間平成29年11月8日)	180	買取単価に買取対象の株式の 終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	180	264
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日~平成29年5月15日)	1,000,000	100
当事業年度前における取得自己株式	380,000	47
当事業年度における取得自己株式	371,000	52
残存決議株式の総数及び価額の総額	249,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.9	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.9	0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日~平成30年5月14日)	100,000	100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	68,500	99
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,500	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.5	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.5	0.1

- (注) 当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施しており、上記は株式併合後の株式数で表記しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年2月28日)での決議状況 (取得期間平成30年3月1日~平成31年2月28日)	100,000	100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	22,400	31
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,600	68
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.6	68.1
当期間における取得自己株式	7,600	10
提出日現在の未行使割合(%)	70.0	57.2

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合については、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,127	331
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。当事業年度における自己株式1,127株の内訳は、株式併合前1,000株、株式併合後127株であります。
2. 当期間における保有自己株式について、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	1,890,720	-	-	-
保有自己株式数	285,887	-	293,487	-

- (注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。
2. 当期間における保有自己株式について、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、収益状況や将来の事業展開に備えた内部留保を勘案しつつ、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当につきましては、1株につき10円の配当としております。また、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末配当金は、当該株式併合の割合によって換算しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日定時株主総会決議	77,271	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	224	162	149	235	1,540 (151)
最低(円)	131	130	109	110	1,391 (138)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第102期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,496	1,507	1,528	1,514	1,498	1,482
最低(円)	1,460	1,460	1,470	1,477	1,401	1,391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		太田 和宏	昭和39年5月2日	平成元年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業企画部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役営業企画部長兼広報室長 平成19年3月 当社取締役映像事業本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員映像事業本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員経営企画室担当 平成23年5月 当社取締役執行役員営業本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員事業企画室長兼飲食事業部長兼不動産販売事業部長 平成25年5月 当社代表取締役社長兼飲食事業部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6,500
取締役常務執行役員	不動産賃貸事業部長	高嶽 英昭	昭和33年7月9日	昭和57年4月 東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ生命保険株式会社)入社 平成14年8月 当社入社 平成16年6月 当社事業開発部長 平成19年6月 当社執行役員アセットマネジメント事業部長兼プロパティマネジメント事業部長 平成21年6月 当社執行役員不動産事業副本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員不動産事業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員不動産事業部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員不動産賃貸事業部長(現任)	(注)3	5,900
取締役常務執行役員	管理本部長	松岡 毅	昭和38年3月28日	昭和60年4月 株式会社サントリーレストランシステム(現、株式会社ダイナック)入社 平成2年7月 当社入社 平成22年6月 当社財務経理部長 平成26年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼財務経理部長 平成27年7月 当社取締役執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	4,000
取締役執行役員	リノベーションマンシヨ ン事業本部長	千葉 久司	昭和39年5月21日	昭和63年4月 株式会社西洋環境開発入社 平成14年4月 野村不動産アーバンネット株式会社入社 平成18年2月 当社入社 平成22年6月 当社リニューアルマンシヨ ン部長 平成23年6月 当社執行役員リニューアルマンシヨ ン部長 平成24年4月 当社執行役員販売統括部長 平成25年10月 当社執行役員不動産販売事業部長兼販売推進部長 平成26年4月 当社執行役員不動産販売事業部長 平成28年6月 当社取締役執行役員リノベーションマンシヨ ン事業本部長(現任)	(注)3	1,300
取締役		猪山 雄央	昭和50年10月16日	平成19年12月 第二東京弁護士会登録、下山法律事務所(現、弁護士法人下山法律事務所)入所 平成24年2月 弁護士法人下山法律事務所社員 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年11月 弁護士法人下山法律事務所代表社員(現任)	(注)3	400
取締役		小澤 直樹	昭和30年11月20日	昭和54年4月 株式会社明治屋入社 平成2年4月 サッポロビール株式会社入社 平成25年3月 同社常務執行役員首都圏本部長 平成28年3月 株式会社サッポロライオン取締役執行役員社長室長 平成30年4月 株式会社ほがらか代表取締役(現任) 平成30年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		宮下 芳朗	昭和33年10月30日	昭和58年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成27年6月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社監査役(現任)	(注)4	1,200	
監査役		桐原 典秀	昭和25年3月28日	昭和47年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年11月 平成20年1月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 同社鳥取支店長 同社取締役融資企画部長 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)執行役員融資企画部長 中央三井信用保証株式会社(現、三井住友トラスト保証株式会社)代表取締役社長 中央三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)社外監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	1,000	
監査役		国広 伸夫	昭和27年4月4日	昭和51年4月 平成12年7月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年11月 平成21年8月 平成22年6月 平成27年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)日本橋法人営業部長 三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)証券営業部長 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)京都支店長 中央三井ファイナンスサービス株式会社代表取締役社長就任 株式会社デベロツパー三信常務取締役就任 大東紡織株式会社(現、ダイトウボウ株式会社)代表取締役社長就任 当社社外監査役(現任)	(注)4	700	
監査役		馬場 清	昭和37年6月2日	昭和60年4月 平成21年4月 平成24年8月 平成25年7月 平成27年6月	日活株式会社入社 同社総務人事グループリーダー兼コンプライアンス委員長 社会保険労務士馬場清事務所代表(現任) 株式会社ジェンコ社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	1,200	
計								22,200

- (注) 1 取締役 猪山雄央、取締役 小澤直樹の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役 桐原典秀、監査役 国広伸夫、監査役 馬場清の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下の9氏であります。

役名	氏名	職名
執行役員	宇田川 正利	総務部長
執行役員	鳥海 眞一	法務室長
執行役員	石見 淳	飲食事業部長兼株式会社テアトルダイニング代表取締役社長
執行役員	渡邊 祐司	映像事業本部長
執行役員	饗場 大	ソリューション事業部長
執行役員	赤須 恵祐	映画営業部長兼企画調整部長
執行役員	小倉 誠	経営政策本部長兼東京テアトルリモデリング株式会社代表取締役社長
執行役員	森平 浩司	映画宣伝部長
執行役員	西澤 彰弘	映画興行部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉えております。これを確立する為に、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社グループが持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社グループは、内部統制システムの整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

また、当社は、東京証券取引所が制定し平成27年6月1日より適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、平成27年12月9日に「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し当社ウェブサイト（以下のURL）に掲載しております。

（<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>）

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>（平成30年6月29日時点）

企業統治の体制（当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況を含む）

イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は「監査役会」を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の「取締役会」は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、原則として毎月1回、又は必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の意思決定、取締役の業務執行の監督を実施しております。独立社外取締役は、独立した立場から取締役会に出席し、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。また、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。

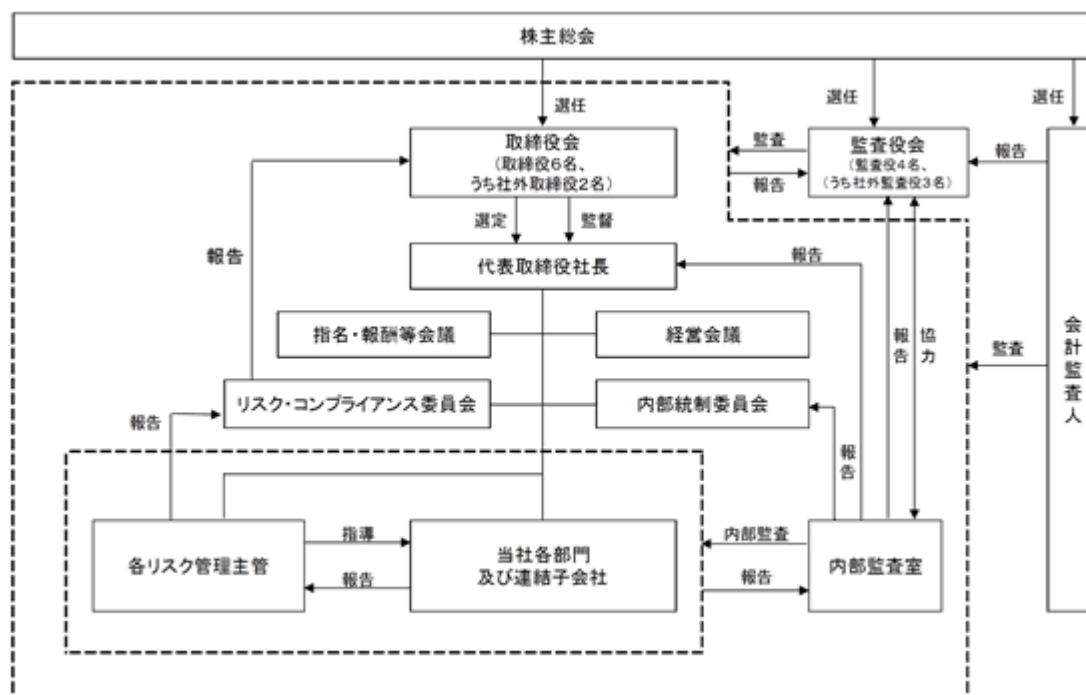
併せて、独立社外取締役及び監査役で構成される「指名・報酬等会議」を設置し、指名・報酬案の適正性についての検討・答申等を行っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、内部統制委員会及びプロジェクトチームにより、同基本方針に基づく当社グループの内部統制システムの整備への取組みを行っております。同基本方針は、当社ウェブサイト（以下のURL）に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

当社の平成30年6月29日時点の経営の監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ全体で法令遵守等（コンプライアンス）と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」及び「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、管理部門を管掌する取締役又は執行役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部と各部各連結子会社のリスク・コンプライアンス担当者が連携し、グループ全体のリスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各リスク主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。

また、当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

二．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で、かつ、重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任2名で構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会及び関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

ロ．監査役監査

当社の「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、法令・定款違反の監査に留まらず、経営全般について大局的な観点で監査を行っております。原則として、取締役会及び経営会議には監査役全員が出席するとともに、常勤監査役による会社財産及び日常的な業務執行状況の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。また、連結子会社監査役、内部監査室及び会計監査人との連携を図り、監査の実施状況等について必要があれば報告及び説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役（平成30年6月29日時点）

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役猪山雄央氏は、企業法務に精通した弁護士として豊富な経験と知識を有しており、社外取締役に就任いただくことにより、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、同氏を社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社の株式400株を所有しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は複数の法律事務所との間で法律顧問契約を締結しており、その中に同氏が代表社員を務める弁護士法人下山法律事務所も含まれておりますが、その顧問料等は年間1,000万円以下であり、多額の金銭には当たらず、重要な取引には該当いたしません。

社外取締役小澤直樹氏は、長きにわたって外食産業に携わり、取締役としても十分な経験があり、その豊富なノウハウは当社の飲食事業拡大に貢献いただけるものと判断し、同氏を社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役桐原典秀氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社の株式1,000株を所有しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は当社の主要な取引先である三井住友信託銀行株式会社の出身ですが、すでに同社グループを退職され7年が経過しております。

社外監査役国広伸夫氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社の株式700株を所有しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は当社の主要な取引先である三井住友信託銀行株式会社の出身ですが、すでに同社グループを退職され8年が経過しております。

社外監査役馬場清氏は、社会保険労務士や他社の社外取締役として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社の株式1,200株を所有しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は当社の取引先である日活株式会社の出身ですが、すでに同社を退職され7年が経過しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、会社法及び東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。また各氏とも当社との間に特別な利害関係がないことから、高い独立性を有していると考え、各氏を独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	76	76	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く)	9	9	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	4
合計	100	100	-	-	-	9

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．取締役の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会におきまして年額300百万円以内とすることを承認されております。なお、取締役個々の報酬につきましては以下のとおり決定しております。

基本報酬

役職位に応じた基本額を基に社長が策定した報酬案を、社長が指名・報酬等会議に諮問し、同会議の答申を踏まえ、取締役会で決定しております。

賞与

平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成30年6月29日時点の業績連動型賞与制度の内容は以下のとおりです。

<支給対象役員>

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

<総支給額>

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超え、かつ単体及び連結の営業損益、経常損益がともに黒字の場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額(1万円未満切り捨て) =

[連結税金等調整前当期純利益(業績連動型賞与を含まない) - 7億円] × 2.5% + 15百万円

<個別支給額>

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額(1万円未満切り捨て) = 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント
各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役職	ポイント	上限
取締役社長	10	20百万円
取締役専務執行役員	8	16百万円
取締役常務執行役員	7	14百万円
取締役執行役員	5	10百万円

二．監査役の報酬等の額の決定に関する方針

監査役の報酬額は、昭和62年4月10日開催の第70回定時株主総会におきまして、月額3百万円以内とすることを承認されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,856,187千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	238	920,640	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	173,800	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	163,652	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	46	118,726	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	51,766	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	48,853	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	31,860	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	25,437	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	16,107	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	15,122	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	4	5,240	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	4,208	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度末)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	238	1,027,253	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	194,776	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	138,344	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	46	132,940	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	48,911	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	14	46,761	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	44,987	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	28,072	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	17,751	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	14,188	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	4	6,274	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	5,667	円滑な取引関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	55,675	45,784	6,051	-	(注)
非上場株式以外の 株式	64,183	66,389	1,571	-	34,855

(注) 非上場株式の評価損益の合計額については、算出の基準となる市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任大有監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査を受けております。その他、監査結果の報告を受けて意見交換を行っております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する神山貞雄、新井努の2氏であります。神山貞雄氏は平成27年4月から、新井努氏は平成26年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の2氏のほかに公認会計士6名を加えた8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式取得に関する要件

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	31,500	-
連結子会社	4,200	-	4,200	-
計	35,700	-	35,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任大有監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,648	2,755,397
受取手形及び売掛金	1,491,803	661,996
商品	111,724	83,909
販売用不動産	1,474,890	1,438,030
貯蔵品	15,912	24,303
繰延税金資産	77,727	125,236
買取債権	1,630,012	1,699,031
その他	760,602	497,330
貸倒引当金	422,491	524,192
流動資産合計	7,457,829	6,761,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,466,206	8,593,833
減価償却累計額	3,325,104	3,573,922
建物及び構築物(純額)	2,514,101	2,501,911
機械装置及び運搬具	249,017	252,687
減価償却累計額	193,087	201,010
機械装置及び運搬具(純額)	55,930	51,677
工具、器具及び備品	699,986	802,580
減価償却累計額	435,709	489,814
工具、器具及び備品(純額)	264,276	312,766
土地	1,299,932,577	1,299,977,189
リース資産	192,321	182,244
減価償却累計額	98,458	98,488
リース資産(純額)	93,863	83,755
建設仮勘定	-	45,305
有形固定資産合計	15,487,750	15,490,606
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	37,803	37,413
リース資産	170	-
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	75,988	75,428
投資その他の資産		
投資有価証券	2,193,944	2,057,001
長期貸付金	525	435
差入保証金	479,991	475,948
繰延税金資産	123,708	143,644
その他	297,589	218,804
貸倒引当金	154,955	125,702
投資その他の資産合計	2,681,804	2,770,131
固定資産合計	18,245,543	18,336,166
資産合計	25,703,373	25,097,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,366	1,087,522
短期借入金	3 110,000	3 120,000
1年内償還予定の社債	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	2 744,674	2 2,157,218
リース債務	24,726	26,531
未払金	481,921	375,745
未払法人税等	95,643	42,848
前受金	146,762	105,830
賞与引当金	159,731	171,074
事業所閉鎖損失引当金	6,065	-
その他	554,882	423,086
流動負債合計	4,191,773	4,689,856
固定負債		
社債	180,000	200,000
長期借入金	2 2,777,988	2 1,787,104
リース債務	78,309	75,359
長期末払金	1,500	1,500
長期預り保証金	1,969,876	1,979,310
繰延税金負債	648,448	670,921
再評価に係る繰延税金負債	1 850,717	1 850,717
役員退職慰労引当金	55,648	-
退職給付に係る負債	810,343	843,523
資産除去債務	123,185	116,858
固定負債合計	7,496,016	6,525,293
負債合計	11,687,790	11,215,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	4,062,834	4,031,495
自己株式	284,827	469,599
株主資本合計	12,068,293	11,852,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,378	291,965
土地再評価差額金	1 1,737,910	1 1,737,910
その他の包括利益累計額合計	1,947,289	2,029,876
純資産合計	14,015,583	13,882,060
負債純資産合計	25,703,373	25,097,210

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,245,158	18,237,698
売上原価	1 14,182,722	1 13,379,044
売上総利益	5,062,435	4,858,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,146	214,615
広告宣伝費	58,122	56,773
人件費	2,545,791	2,632,210
賞与引当金繰入額	109,971	111,653
退職給付費用	65,472	59,809
賃借料	335,868	357,614
水道光熱費	206,683	225,131
貸倒引当金繰入額	53,645	102,035
その他	1,113,712	1,073,602
販売費及び一般管理費合計	4,699,416	4,833,447
営業利益	363,019	25,206
営業外収益		
受取利息	92	93
受取配当金	63,713	59,520
保険解約返戻金	2,042	36,100
協賛金収入	37,495	19,586
貸倒引当金戻入額	18,527	27,188
その他	16,066	10,369
営業外収益合計	137,937	152,858
営業外費用		
支払利息	48,500	51,196
借入関連費用	1,558	1,579
その他	1,523	4,458
営業外費用合計	51,582	57,233
経常利益	449,373	120,831
特別利益		
受取補償金	-	75,000
特別利益合計	-	75,000
特別損失		
特別退職金	-	3,408
固定資産売却損	2 17,530	-
固定資産除却損	3 43,703	3 40,628
減損損失	4 58,511	4 104,955
事業所閉鎖損失	-	30,401
事業所閉鎖損失引当金繰入額	6,065	-
特別損失合計	125,810	179,393
税金等調整前当期純利益	323,563	16,437
法人税、住民税及び事業税	110,988	54,864
法人税等調整額	21,333	85,644
法人税等合計	89,655	30,779
当期純利益	233,907	47,216
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	233,907	47,216

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	233,907	47,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,695	82,587
その他の包括利益合計	1 3,695	1 82,587
包括利益	237,603	129,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,603	129,804
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,907,862	237,303	11,960,845
当期変動額					
剰余金の配当			78,935		78,935
親会社株主に帰属する当期純利益			233,907		233,907
自己株式の取得				47,524	47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	-	-	154,971	47,524	107,447
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,062,834	284,827	12,068,293

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,935
親会社株主に帰属する当期純利益			-	233,907
自己株式の取得			-	47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,695		3,695	3,695
当期変動額合計	3,695	-	3,695	111,143
当期末残高	209,378	1,737,910	1,947,289	14,015,583

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	4,062,834	284,827	12,068,293
当期変動額					
剰余金の配当			78,555		78,555
親会社株主に帰属する当期純利益			47,216		47,216
自己株式の取得				184,771	184,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	31,338	184,771	216,109
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,031,495	469,599	11,852,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	209,378	1,737,910	1,947,289	14,015,583
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,555
親会社株主に帰属する当期純利益			-	47,216
自己株式の取得			-	184,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,587		82,587	82,587
当期変動額合計	82,587	-	82,587	133,522
当期末残高	291,965	1,737,910	2,029,876	13,882,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,563	16,437
減価償却費	410,472	435,274
のれん償却額	3,115	-
減損損失	58,511	104,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,118	72,447
賞与引当金の増減額(は減少)	7,100	11,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,343	33,179
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	55,648
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,065	6,065
受取利息	92	93
受取配当金	63,713	59,520
支払利息	48,500	51,196
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	43,703	40,628
固定資産売却損益(は益)	17,530	-
商品評価損	10,125	230
たな卸資産の増減額(は増加)	82,539	58,840
売上債権の増減額(は増加)	1,006,538	829,807
仕入債務の増減額(は減少)	964,381	779,844
その他の資産の増減額(は増加)	257,623	274,726
その他の負債の増減額(は減少)	164,802	79,452
小計	1,088,547	948,442
利息及び配当金の受取額	63,806	59,613
利息の支払額	48,800	51,412
法人税等の支払額	105,722	104,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,831	852,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,735	1,202
有形固定資産の取得による支出	392,563	708,476
有形固定資産の解体による支出	21,717	13,063
無形固定資産の取得による支出	5,973	26,367
資産除去債務の履行による支出	-	6,220
定期預金の預入による支出	77,399	57,100
事業譲受による支出	96,328	-
その他の支出	8,438	10,208
その他の収入	-	6,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,686	813,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	10,000
長期借入れによる収入	1,505,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	1,178,564	858,340
社債の発行による収入	-	200,000
リース債務の返済による支出	25,701	26,328
自己株式の取得による支出	47,524	184,771
配当金の支払額	78,070	78,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,139	341,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,284	380,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,263	2,091,548
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,154	1,247,197

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、テアトル債権回収(株)については平成30年4月2日に全株式を譲渡し、(有)アイザックについては平成30年4月25日に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

映像作品に係る配給権は個別法により、その他は最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならない当連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業所閉鎖損失引当金

事業所閉鎖に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における事業所閉鎖に伴う支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引等

ヘッジ対象.....変動金利の借入金

ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,108千円は、「保険解約返戻金」2,042千円、「その他」16,066千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価に係る注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物(純額)	2,519,589千円	2,438,876千円
土地	7,544,568千円	7,544,568千円
投資有価証券	662,762千円	709,793千円
合計	10,726,920千円	10,693,238千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	609,000千円	2,017,000千円
長期借入金	2,500,500千円	1,496,500千円
合計	3,109,500千円	3,513,500千円

3. 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	50,000千円	60,000千円
差引額	1,350,000千円	1,240,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	10,125千円	230千円

2. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,635千円	-千円
借地権	9,894千円	-千円
計	17,530千円	-千円

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	19,441千円	25,293千円
機械装置及び運搬具	26千円	37千円
工具、器具及び備品	2,517千円	276千円
解体撤去費	21,717千円	15,021千円
計	43,703千円	40,628千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	飲食店の運営 惣菜・洋菓子の販売	工具、器具及び備品、のれん	24,200千円
東京都港区	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	17,774千円
東京都中央区	飲食店舗	建物及び構築物	9,189千円
東京都千代田区	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	7,346千円

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,511千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物32,974千円、工具、器具及び備品1,466千円、のれん24,070千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	21,860千円
東京都中央区	飲食店舗他	建物及び構築物、工具、器具及び備品	18,331千円
東京都豊島区	映画館	機械装置、工具、器具及び備品、リース資産	10,307千円
東京都杉並区	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	34,453千円
東京都武蔵野市	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	16,306千円
北海道札幌市	飲食店舗	工具、器具及び備品	1,153千円
北海道岩見沢市	飲食店舗	リース資産	2,541千円

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,955千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物80,967千円、機械装置376千円、工具、器具及び備品13,346千円、リース資産10,264千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63,209千円	123,258千円
組替調整額	0千円	0千円
税効果調整前	63,209千円	123,258千円
税効果額	59,514千円	40,671千円
その他有価証券評価差額金	3,695千円	82,587千円
その他の包括利益合計	3,695千円	82,587千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式				
普通株式	1,194,292	380,508	-	1,574,800

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 508株
取締役会決議による自己株式取得による増加 380,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,935	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,555	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	80,130,000	-	72,117,000	8,013,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	1,574,800	601,807	1,890,720	285,887

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少72,117,000株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加601,807株は、取締役会決議による自己株式取得による増加600,500株(株式併合前525,000株、株式併合後75,500株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加180株及び単元未満株式の買取りによる増加1,127株(株式併合前1,000株、株式併合後127株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,890,720株は、株式併合による減少1,890,720株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,555	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,271	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,317,648千円	2,755,397千円
預入期間が3か月を超える定期預金	226,100千円	283,200千円
現金及び現金同等物	2,091,548千円	2,472,197千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、映像関連事業におけるデジタル映写設備(機械装置及び運搬具)及び飲食関連事業におけるPOSレジ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、買取債権は主としてサービサー法に規定されている特定金銭債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規則」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
現金及び預金	2,317,648	2,317,648	-
受取手形及び売掛金	1,491,803		
貸倒引当金（*2）	4,537		
	1,487,266	1,487,266	-
買取債権	1,630,012		
貸倒引当金（*3）	417,954		
	1,212,057	1,212,057	-
短期貸付金	400	400	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,729,010	1,729,010	-
長期貸付金	525	525	-
差入保証金（*4）	482,737	482,737	-
支払手形及び買掛金	(1,867,366)	(1,867,366)	-
短期借入金	(110,000)	(110,000)	-
未払金	(481,921)	(481,921)	-
未払法人税等	(95,643)	(95,643)	-
社債	(180,000)	(180,000)	-
長期借入金（*4）	(3,522,662)	(3,535,496)	12,834
リース債務（*4）	(103,035)	(99,660)	3,375
長期未払金	(1,500)	(1,500)	-
預り保証金（*4）	(1,970,474)	(1,970,474)	-
デリバティブ取引	-	-	-

（*1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*3） 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（*4） 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって帳簿価額としております。

短期貸付金 長期貸付金

貸付期間ごとに、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債 長期借入金 リース債務

社債及び長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
現金及び預金	2,755,397	2,755,397	-
受取手形及び売掛金	661,996		
貸倒引当金（*2）	4,436		
	657,559	657,559	-
買取債権	1,699,031		
貸倒引当金（*3）	519,755		
	1,179,276	1,179,276	-
短期貸付金	480	480	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,860,957	1,860,957	-
長期貸付金	435	435	-
差入保証金	475,948	475,948	-
支払手形及び買掛金	(1,087,522)	(1,087,522)	-
短期借入金	(120,000)	(120,000)	-
未払金	(375,745)	(375,745)	-
未払法人税等	(42,848)	(42,848)	-
社債（*4）	(380,000)	(380,000)	-
長期借入金（*4）	(3,944,322)	(3,885,915)	58,406
リース債務（*4）	(101,890)	(99,180)	2,709
長期未払金	(1,500)	(1,500)	-
預り保証金（*4）	(1,989,210)	(1,989,210)	-
デリバティブ取引	-	-	-

（*1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*3） 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（*4） 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている社債、長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって帳簿価額としております。

短期貸付金 長期貸付金

貸付期間ごとに、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債 長期借入金 リース債務

社債及び長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	205,934
合計	205,934

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	196,043
合計	196,043

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,317,648	-
受取手形及び売掛金	1,491,803	-
買取債権()	-	-
短期貸付金	400	-
長期貸付金	-	525
合計	3,809,852	525

()買取債権につきましては、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,755,397	-
受取手形及び売掛金	661,996	-
買取債権()	-	-
短期貸付金	480	-
長期貸付金	-	435
合計	3,417,874	435

()買取債権につきましては、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
社債	-	180,000	-	-	-	-
長期借入金	744,674	1,917,214	451,118	285,360	124,296	-
リース債務	24,726	21,559	20,003	19,648	16,658	438
合計	879,400	1,938,773	651,121	305,008	140,954	438

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
社債	180,000	-	-	-	200,000	-
長期借入金	2,157,218	693,789	525,364	364,300	135,651	68,000
リース債務	26,531	25,018	24,703	21,753	3,883	-
合計	2,483,749	718,807	550,067	386,053	339,534	68,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,642,335	1,113,860	528,474
(2) その他	9,215	4,381	4,834
計	1,651,551	1,118,242	533,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	206,474	372,163	165,688
(2) その他	76,919	85,762	8,843
小計	283,393	457,925	174,532
合計	1,934,944	1,576,168	358,776

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,775,190	1,113,858	661,331
(2) その他	9,244	4,381	4,863
計	1,784,434	1,118,240	666,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	196,490	372,163	175,672
(2) その他	76,075	82,133	6,057
小計	272,566	454,296	181,730
合計	2,057,001	1,572,536	484,464

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	1	-	0
合計	1	-	0

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	0	0	-
合計	0	0	-

3. 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	705,000	547,666	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,004,166	581,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	755,000千円	810,343千円
退職給付費用	95,021千円	85,461千円
退職給付の支払額	39,678千円	52,281千円
退職給付に係る負債の期末残高	810,343千円	843,523千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	810,343千円	843,523千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	810,343千円	843,523千円
退職給付に係る負債	810,343千円	843,523千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	810,343千円	843,523千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度95,021千円 当連結会計年度85,461千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	49,293千円	52,665千円
未払事業税等	15,024千円	11,325千円
貸倒引当金	62,435千円	99,250千円
繰越欠損金	- 千円	54,429千円
清算予定子会社の投融資に係る税効果	- 千円	65,163千円
その他	15,844千円	10,605千円
繰延税金負債(流動)との相殺	- 千円	81,494千円
計	142,597千円	211,945千円
評価性引当額	64,870千円	86,708千円
合計	77,727千円	125,236千円
固定資産		
繰越欠損金	365,674千円	270,507千円
退職給付に係る負債	248,127千円	258,371千円
役員退職慰労引当金	17,039千円	- 千円
貸倒引当金	55,726千円	38,504千円
減損損失	66,644千円	87,185千円
未実現利益の消去	4,342千円	3,323千円
有価証券評価差額金	53,119千円	56,049千円
資産除去債務	37,719千円	35,781千円
繰延税金負債(固定)との相殺	726千円	14,723千円
計	847,667千円	735,000千円
評価性引当額	723,959千円	591,355千円
合計	123,708千円	143,644千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
子会社株式売却意思決定時の留保利益	- 千円	81,494千円
繰延税金資産(固定)との相殺	- 千円	81,494千円
計	- 千円	- 千円
固定負債		
有価証券評価差額金	151,826千円	192,097千円
資産除去債務	20,350千円	16,722千円
固定資産圧縮積立金	476,424千円	476,424千円
その他	572千円	400千円
繰延税金資産(固定)との相殺	726千円	14,723千円
計	648,448千円	670,921千円
差引：繰延税金資産又は負債の純額	447,013千円	402,040千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税等均等割	6.16%	105.66%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	40.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.02%	28.07%
税額控除	1.44%	- %
評価性引当額の増減	7.91%	673.86%
期限切れ欠損金	- %	221.98%
清算予定子会社の投融資に係る税効果	- %	399.54%
子会社株式売却意思決定時の留保利益	- %	499.68%
その他	0.44%	16.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.71%	187.25%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.0%～2.2%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	105,530千円	123,185千円
有形固定資産の取得による増加額	17,170千円	2,024千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	6,220千円
時の経過による調整額	1,190千円	1,170千円
その他増減額(は減少)	705千円	3,301千円
期末残高	123,185千円	116,858千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は806,623千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は804,819千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,464,694	11,395,619
	期中増減額	69,074	34,074
	期末残高	11,395,619	11,361,544
期末時価		16,847,214	17,198,384

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は資本的支出(64,385千円)、減少額は減価償却費(133,460千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は資本的支出(98,478千円)、減少額は減価償却費(132,553千円)であります。

3. 時価の算定

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,831,009	6,342,922	6,609,563	1,461,662	19,245,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	222	6,978	-	7,369
計	4,831,178	6,343,144	6,616,542	1,461,662	19,252,528
セグメント利益又は損失（ ）	325,825	67,788	877,145	39,503	1,095,679
セグメント資産	2,361,508	3,222,363	13,833,919	1,488,353	20,906,144
その他の項目					
減価償却費	61,819	171,872	134,298	12,127	380,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	171,884	388,442	78,307	-	638,633

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,766,322	6,547,544	7,201,109	722,721	18,237,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	335	4,907	-	5,404
計	3,766,484	6,547,880	7,206,017	722,721	18,243,103
セグメント利益又は損失（ ）	38,793	89,194	910,268	115,848	744,018
セグメント資産	986,441	3,496,519	13,896,130	1,341,426	19,720,518
その他の項目					
減価償却費	78,484	182,937	135,819	6,249	403,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	34,466	386,020	149,302	-	569,789

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,252,528	18,243,103
セグメント間取引消去	7,369	5,404
連結財務諸表の売上高	19,245,158	18,237,698

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,095,679	744,018
セグメント間取引消去	1,214	2,474
全社費用(注)	731,445	716,337
連結財務諸表の営業利益	363,019	25,206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,906,144	19,720,518
全社資産(注)	6,534,473	7,077,840
その他の調整額	1,737,245	1,701,148
連結財務諸表の資産合計	25,703,373	25,097,210

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	380,117	403,490	30,354	31,783	410,472	435,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638,633	569,789	26,224	1,476	664,858	571,265

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	-	58,511	-	-	58,511	-	58,511

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	10,307	94,647	-	-	104,955	-	104,955

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
当期償却額	-	3,115	-	-	3,115	-	3,115
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,784円17銭	1,796円54銭
1株当たり当期純利益金額	29円70銭	6円06銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	233,907	47,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	233,907	47,216
普通株式の期中平均株式数（株）	7,876,674	7,793,006

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,015,583	13,882,060
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,015,583	13,882,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,855,520	7,727,113

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、連結子会社であるテアトル債権回収株式会社(以下「テアトル債権回収」)の株式全部を、グローバル債権回収株式会社に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日に全保有株式を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業の3事業を基幹事業と位置付け、安定した収益力のある成長性の高い事業へ経営資源を集中することで成長を図ることを中長期的な経営戦略としております。そうした中、テアトル債権回収については、基幹事業との関連性が薄いこと、併せて独自の事業拡大も難しいと判断したため、引き続き成長発展させることができる、グローバル債権回収株式会社へ当社が保有するテアトル債権回収の全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

グローバル債権回収株式会社

3. 売却の時期

平成30年4月2日(株式譲渡契約の効力発生日)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 テアトル債権回収株式会社

事業内容 特定金銭債権の管理・回収

取引内容 当社より資金の貸付をしております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 14,000株

異動前の所有株式数 14,000株 (議決権所有割合 100.0%)

異動後の所有株式数 -株 (議決権所有割合 -%)

譲渡価額 約736百万円

譲渡損 約105百万円の関係会社株式売却損が、平成31年3月期の連結財務諸表において発生する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌開発株式会社	第3回無担保社債(株式会社北海道銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成27年 9月17日	180,000	180,000 (180,000)	年0.28	なし	平成30年 9月14日
札幌開発株式会社	第4回無担保社債(株式会社北洋銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成29年 9月26日	-	200,000	年0.27	なし	平成34年 9月26日
合計	-	-	180,000	380,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. () の内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	-	-	-	200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	120,000	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	744,674	2,157,218	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,726	26,531	1.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,777,988	1,787,104	1.12	平成31年7月～ 平成39年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	78,309	75,359	1.52	平成31年6月～ 平成35年3月
合計	3,735,697	4,166,212	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	693,789	525,364	364,300	135,651
リース債務	25,018	24,703	21,753	3,883

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,227,701	9,016,611	13,146,278	18,237,698
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	102,708	185,690	124,311	16,437
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	72,320	124,173	80,699	47,216
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.25	15.89	10.34	6.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	9.25	6.64	5.58	4.32

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,701	1,867,316
受取手形	-	2,916
売掛金	1,351,266	1,347,394
商品	90,949	61,561
販売用不動産	1,490,748	1,448,489
貯蔵品	3,333	2,980
前渡金	109,869	45,312
前払費用	72,077	72,647
未収入金	1,113,358	1,89,633
関係会社短期貸付金	252,000	252,000
差入保証金	2,746	-
繰延税金資産	41,352	88,906
その他	287,196	108,704
貸倒引当金	5,164	5,062
流動資産合計	5,374,434	4,382,801
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,380,612	2,368,880
構築物(純額)	56,926	54,238
機械及び装置(純額)	55,930	51,677
工具、器具及び備品(純額)	156,122	151,053
土地	2,962,956	2,967,568
リース資産(純額)	62,046	41,375
建設仮勘定	-	12,185
有形固定資産合計	13,764,594	13,667,980
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	30,822	32,553
リース資産	170	-
その他	2,503	2,503
無形固定資産合計	67,734	69,294
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,561	2,205,268
関係会社株式	894,856	894,856
出資金	60	30
関係会社長期貸付金	2,601,300	2,589,300
長期前払費用	15,809	9,604
長期未収入金	144,792	124,332
差入保証金	228,981	219,370
その他	53,501	57,239
貸倒引当金	2,257,571	2,237,563
投資その他の資産合計	3,611,292	3,708,438
固定資産合計	17,443,621	17,445,713
資産合計	22,818,056	21,828,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,685,032	1 752,291
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2 609,000	2 2,017,000
リース債務	14,007	13,598
未払金	1 407,346	1 268,921
未払費用	60,505	63,383
未払法人税等	72,177	10,950
未払消費税等	63,931	17,821
設備関係支払手形	187,337	59,833
前受金	135,204	81,554
預り金	75,343	90,759
1年内返還予定の預り保証金	598	9,900
賞与引当金	74,168	82,439
事業所閉鎖損失引当金	6,065	-
その他	912	928
流動負債合計	3,451,629	3,529,382
固定負債		
長期借入金	2 2,500,500	2 1,496,500
リース債務	54,912	41,314
長期預り保証金	1,947,324	1,955,373
繰延税金負債	648,047	670,469
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付引当金	501,797	523,289
資産除去債務	121,213	114,867
固定負債合計	6,624,513	5,652,530
負債合計	10,076,143	9,181,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
資本剰余金合計	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,079,501	1,079,501
繰越利益剰余金	1,711,970	1,719,087
利益剰余金合計	2,791,471	2,798,588
自己株式	284,827	469,599
株主資本合計	10,796,931	10,619,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,070	289,414
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
評価・換算差額等合計	1,944,980	2,027,325
純資産合計	12,741,912	12,646,602
負債純資産合計	22,818,056	21,828,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
映像事業売上高	4,831,178	3,766,484
飲食事業売上高	914,259	859,335
不動産事業売上高	6,266,736	6,658,089
その他の事業売上高	29,136	9,668
売上高合計	12,041,310	11,293,577
売上原価		
映像事業売上原価	4,474,838	3,695,160
飲食事業売上原価	1,022,284	1,002,176
不動産事業売上原価	5,307,165	5,650,984
その他の事業売上原価	37,278	12,591
売上原価合計	10,841,566	10,360,913
売上総利益	1,199,743	932,663
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,945	100,440
人件費	420,210	439,508
賞与引当金繰入額	35,783	33,505
退職給付費用	29,223	26,454
租税公課	62,576	68,574
減価償却費	22,329	22,855
賃借料	9,182	-
株式関係費	56,117	61,371
法務費用	42,484	37,965
その他	137,452	109,411
販売費及び一般管理費合計	912,306	900,087
営業利益	287,437	32,576
営業外収益		
受取利息	1 16,683	1 18,114
受取配当金	63,614	59,441
協賛金収入	4,736	717
貸倒引当金戻入額	15,670	20,007
その他	9,810	3,419
営業外収益合計	110,516	101,700
営業外費用		
支払利息	46,009	48,270
借入関連費用	1,558	1,579
その他	595	4,458
営業外費用合計	48,163	54,308
経常利益	349,789	79,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
受取補償金	-	75,000
特別利益合計	-	75,000
特別損失		
特別退職金	-	3,408
固定資産除却損	2 31,657	2 34,095
減損損失	58,511	50,499
事業所閉鎖損失	-	30,401
事業所閉鎖損失引当金繰入額	6,065	-
特別損失合計	96,234	118,405
税引前当期純利益	253,555	36,563
法人税、住民税及び事業税	56,312	16,587
法人税等調整額	11,395	65,697
法人税等合計	44,917	49,109
当期純利益	208,637	85,672

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業売上原価					
1 フィルム賃借料		732,253		769,444	
2 配給原価		1,446,314		593,695	
3 企画製作原価		805,368		728,722	
4 売店仕入費		139,761		156,262	
5 人件費		493,860		531,403	
6 賞与引当金繰入額		22,636		28,629	
7 退職給付費用		14,022		18,016	
8 減価償却費		60,069		75,721	
9 その他		760,552		793,264	
計		4,474,838	41.3	3,695,160	35.7
飲食事業売上原価					
1 レストラン仕入費		288,333		282,194	
2 人件費		185,712		102,710	
3 賞与引当金繰入額		4,777		3,342	
4 退職給付費用		1,100		1,370	
5 減価償却費		18,590		15,232	
6 その他		523,771		597,328	
計		1,022,284	9.4	1,002,176	9.7
不動産事業売上原価					
1 不動産原価		4,272,222		4,614,099	
2 人件費		239,678		260,390	
3 賞与引当金繰入額		10,972		16,035	
4 退職給付費用		13,386		5,105	
5 減価償却費		128,463		130,955	
6 その他		642,443		624,399	
計		5,307,165	49.0	5,650,984	54.5
その他事業売上原価					
1 店舗売上原価		11,207		6,895	
2 人件費		11,892		1,821	
3 その他		14,178		3,874	
計		37,278	0.3	12,591	0.1
合計		10,841,566	100.0	10,360,913	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,501	1,582,268	2,661,770	237,303	10,714,753
当期変動額					
剰余金の配当		78,935	78,935		78,935
当期純利益		208,637	208,637		208,637
自己株式の取得			-	47,524	47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			-		-
当期変動額合計	-	129,701	129,701	47,524	82,177
当期末残高	1,079,501	1,711,970	2,791,471	284,827	10,796,931

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204,146	1,737,910	1,942,057	12,656,810
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,935
当期純利益			-	208,637
自己株式の取得			-	47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,923		2,923	2,923
当期変動額合計	2,923	-	2,923	85,101
当期末残高	207,070	1,737,910	1,944,980	12,741,912

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,501	1,711,970	2,791,471	284,827	10,796,931
当期変動額					
剰余金の配当		78,555	78,555		78,555
当期純利益		85,672	85,672		85,672
自己株式の取得				184,771	184,771
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	-	7,117	7,117	184,771	177,654
当期末残高	1,079,501	1,719,087	2,798,588	469,599	10,619,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,070	1,737,910	1,944,980	12,741,912
当期変動額				
剰余金の配当				78,555
当期純利益				85,672
自己株式の取得				184,771
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	82,344		82,344	82,344
当期変動額合計	82,344	-	82,344	95,310
当期末残高	289,414	1,737,910	2,027,325	12,646,602

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

映像作品に係る配給権は個別法により、その他は最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引等

ヘッジ対象...変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略していません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	227千円	157千円
未収入金	24,885千円	6,633千円
買掛金	110,135千円	110,511千円
未払金	30,074千円	38,577千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物(純額)	2,519,589千円	2,438,876千円
土地	7,544,568千円	7,544,568千円
投資有価証券	662,762千円	709,793千円
合計	10,726,920千円	10,693,238千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	609,000千円	2,017,000千円
長期借入金	2,500,500千円	1,496,500千円
合計	3,109,500千円	3,513,500千円

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
東京テアトルリモデリング株式会社	50,000千円	60,000千円
札幌開発株式会社	247,418千円	215,252千円
計	297,418千円	275,252千円

4. 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,300,000千円	1,200,000千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取利息	16,664千円	18,094千円

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	7,146千円	25,008千円
機械及び装置	26千円	37千円
工具、器具及び備品	1,656千円	276千円
解体撤去費	22,828千円	8,772千円
計	31,657千円	34,095千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	894,856	894,856
関連会社株式	-	-
計	894,856	894,856

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	3,121千円	3,585千円
未払事業税	10,404千円	6,602千円
賞与引当金	22,888千円	25,242千円
貸倒引当金	1,593千円	1,550千円
商品評価損	4,192千円	70千円
事業所閉鎖損失引当金	1,871千円	- 千円
繰越欠損金	- 千円	51,452千円
その他	406千円	403千円
小計	44,479千円	88,906千円
評価性引当額	3,126千円	- 千円
計	41,352千円	88,906千円
固定資産		
退職給付引当金	153,650千円	160,231千円
貸倒引当金	691,268千円	685,141千円
減損損失	33,018千円	39,536千円
投資有価証券評価差額金	53,119千円	56,049千円
関係会社株式評価損	12,672千円	12,672千円
資産除去債務	37,115千円	35,172千円
繰越欠損金	120,366千円	61,318千円
繰延税金負債(固定)との相殺	- 千円	13,998千円
小計	1,101,211千円	1,036,123千円
評価性引当額	1,101,211千円	1,036,123千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務	20,242千円	16,670千円
投資有価証券評価差額金	150,808千円	191,372千円
固定資産圧縮積立金	476,424千円	476,424千円
その他	572千円	- 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	- 千円	13,998千円
計	648,047千円	670,469千円
差引：繰延税金負債の純額	606,695千円	581,562千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	13.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%	12.62%
住民税等均等割	5.40%	28.37%
評価性引当額の増減	17.24%	186.57%
その他	1.36%	7.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.72%	134.31%

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、連結子会社であるテアトル債権回収株式会社(以下「テアトル債権回収」)の株式全部を、グローバル債権回収株式会社に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日に全保有株式を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業の3事業を基幹事業と位置付け、安定した収益力のある成長性の高い事業へ経営資源を集中することで成長を図ることを中長期的な経営戦略としております。そうした中、テアトル債権回収については、基幹事業との関連性が薄いこと、併せて独自の事業拡大も難しいと判断したため、引き続き成長発展させることができる、グローバル債権回収株式会社へ当社が保有するテアトル債権回収の全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

グローバル債権回収株式会社

3. 売却の時期

平成30年4月2日(株式譲渡契約の効力発生日)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 テアトル債権回収株式会社

事業内容 特定金銭債権の管理・回収

取引内容 当社より資金の貸付をしております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 14,000株

異動前の所有株式数 14,000株 (議決権所有割合 100.0%)

異動後の所有株式数 -株 (議決権所有割合 -%)

譲渡価額 約736百万円

譲渡益 約160百万円の関係会社株式売却益が、平成31年3月期の財務諸表において発生する見込みです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,125,518	110,951	106,686 [32,383]	6,129,783	2,443,902	171,626	3,685,880
構築物	77,011	785	-	77,796	23,557	3,472	54,238
機械及び装置	249,017	4,500	829 [376]	252,687	201,010	8,337	51,677
工具、器具及び備品	358,541	53,901	42,342 [10,016]	370,100	219,046	48,677	151,053
土地	9,626,956 (2,588,627)	44,611	-	9,671,568 (2,588,627)	-	-	9,671,568
リース資産	132,291	-	14,890 [7,722]	117,400	76,024	12,948	41,375
建設仮勘定	-	37,846	25,660	12,185	-	-	12,185
有形固定資産計	16,569,336	252,595	190,410 [50,499]	16,631,522	2,963,541	245,062	13,667,980
無形固定資産							
借地権	34,237	-	-	34,237	-	-	34,237
ソフトウェア	62,524	15,122	9,100	68,547	35,993	13,391	32,553
リース資産	2,851	-	2,851	-	-	170	-
その他	2,503	-	-	2,503	-	-	2,503
無形固定資産計	102,117	15,122	11,951	105,288	35,993	13,561	69,294
長期前払費用	15,809	2,545	8,751	9,604	-	-	9,604

(注) 1. 当期減少額のうち [] は内書きで減損損失の計上額であります。主なものは以下のとおりであります。

建物 東京都渋谷区他 飲食店舗2店舗 32,383千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の () は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日
公布法律第34号)による再評価差額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 栃木県鹿沼市 工場取得に伴う増加 44,611千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京都新宿区 飲食店舗の閉店に伴う除却 60,813千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,262,735	2,242,625	-	2,262,735	2,242,625
賞与引当金	74,168	82,439	74,168	-	82,439
事業所閉鎖損失引当金	6,065	-	6,065	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行う。掲載URL: http://www.theatres.co.jp/																				
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・1単元以上所有の株主に対し、「株主ご優待綴」を発行。(年2回、6ヶ月間有効) ・「株主ご優待綴」に綴られている「映画ご招待券」で直営映画館において1枚で1回映画無料鑑賞サービスを提供。表紙の「提示割引証」の提示で直営映画館及びその他優待適用事業所での割引サービスを提供。 <p>「映画ご招待券」発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>4枚</td> <td>500株以上</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>8枚</td> <td>1,000株以上</td> <td>32枚</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>12枚</td> <td>2,000株以上</td> <td>48枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>16枚</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成29年10月1日付で株式併合(10:1)を実施したことにより、「映画ご招待券」基準株数も1/10に変更しております。</p> <p>映画ご招待券のうち、半分が優待期間前半3ヶ月有効、残り半分が後半3ヶ月有効。</p>	基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券	100株以上	4枚	500株以上	20枚	200株以上	8枚	1,000株以上	32枚	300株以上	12枚	2,000株以上	48枚	400株以上	16枚		
基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券																		
100株以上	4枚	500株以上	20枚																		
200株以上	8枚	1,000株以上	32枚																		
300株以上	12枚	2,000株以上	48枚																		
400株以上	16枚																				

(注)当社は、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第101期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第101期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第102期第1四半期 | | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| 第102期第2四半期 | | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| 第102期第3四半期 | | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成30年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書
平成29年7月11日、平成29年8月3日、平成29年9月8日、平成29年10月6日、平成29年11月13日、平成29年12月11日、平成30年1月12日、平成30年2月13日、平成30年3月5日、平成30年4月9日、平成30年5月9日、平成30年6月8日
関東財務局長に提出 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

東京テアトル株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

東京テアトル株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。